

< 症例・事例研究（査読あり） >

# 多文化共生社会におけるラグビー選手強化のガバナンス： フランスと日本の育成システムの比較

## Governance of Rugby Player Development in Multicultural Societies: A Comparative Analysis of French and Japanese Systems

溝口 紀子<sup>1)</sup>, 小野澤 宏時<sup>2)</sup>

Noriko MIZOGUCHI, Hirotoki ONOZAWA

### Abstract

This study highlights the unique features of the JIFF (Joueur Issu des Filières de Formation) system in French rugby and compares it with present-day Japanese rugby to explore trends in sports policy that can promote internationalization and professionalization in other countries. The sports policy framework of French rugby presents a successful model for athlete development that embraces social inclusion, freedom of movement, and diversity. Influenced by multiculturalism and globalization, French policy prioritizes domestic player development while adapting to the global labor market. This approach has been integral to the ongoing development of French rugby. Conversely, in Japan, the absence of a coaching system that aligns with the developmental trajectories of individual players has emerged as a pertinent issue.

Currently, there tends to be a strong emphasis on the early development of players, resulting in insufficient assessment and coaching those accounts for developmental progress. In addition, there is limited information sharing between players and coaches, along with a lack of well-structured remuneration systems for development coaches, leading to a tendency for coaching to favor those who produce competitive results. Recently, a growing number of foreign players have been pursuing university studies in Japan while playing rugby, raising questions about their eligibility for national teams. Addressing these challenges will require significant improvements in compensation systems and an enhanced information sharing approach for athlete development. Future research should prioritize the governance and policies of professional player development in rugby, particularly focusing on effective development policies that account for the increasingly multinational composition of teams.

**Keywords:** JIFF system, Player development, multicultural coexistence, rugby policies, Governance of professional player

### I. はじめに

2023年にフランスで開催されたラグビーワールドカップ（RWC2023）では、優勝候補の一角であった開催国フランス代表は、開幕戦でニュージーランド代表を27対13で破りプールAを1位で通過したもの

の、準々決勝で南アフリカ代表に28対29で敗れ、悲願の初優勝を逃した。とはいえ、RWC2023は、史上最も視聴されたラグビーイベントとなり、記録的なレガシーをさらに確固たるものにした。リニア、ノンリニア放送の全番組で13.3億視聴時間（VH）を達成し、北半球で行われた前々回のRWC イングランド2015（10.1億VH）を30%、前回のRWC日本2019（11.1億VH）を19%上回った（資料1）。また2ヶ月間、フランス全土がラグビーに熱狂し、フランスの年間テレ

<sup>1)</sup> 日本女子体育大学・大学院（教授）

<sup>2)</sup> 常葉大学（非常勤講師）



資料1. ラグビーワールドカップ2023の経済・社会・環境への影響調査 (注1) (注2)

視聴者数上位10番組のうち9つをRWC2023が占め、大会期間中の累積視聴時間は4億8100万時間に達した。全試合を無料放送チャンネルで放送することで、開催国での視聴をやすくしたことが功を奏した。とりわけフランス代表チームの人気急上昇と、大会期間中の51日間に国際的な選手たちが学校や病院、地元のラグビークラブを訪問したことが功を奏し、国内の登録選手数が2023年2月から2024年2月にかけて12%増加した<sup>(注1)</sup>。

フランス代表チームの人気急上昇の背景には、パリにおける北西アフリカ諸国の文化的伝統を持つ人々へのラグビーの普及が、社会的包摂の一環として進められたことが挙げられる<sup>5)</sup>。さらに、RWC2023大会に先立ち、フランスのトップクラブは国際的に著名な海外からの選手を積極的に迎え入れたことにより、ラグビーがフランス国民にとって共感を得やすいスポーツとなった要因の一つとされている。多文化共生を目指すフランス社会では、文化的多様性や社会的包摂を推進する取り組みが盛んに行われており、こうした社会的背景のもと、多様な選手の強化および育成が進められたことが、代表チームの成功を導く一因となったと考えられる。

そこで本研究では、フランスラグビーの選手強化システムに関する基礎的知見を得ることを目的として、多文化共生社会におけるラグビー選手強化のガバナンスについて検討する。とりわけ、フランスのプロチームにおける育成担当コーチやエージェント（リクルーター）へのインタビュー調査を実施し、グローバル化が多文化共生社会のフランスにおいて、ラグビーの育成方法にどのような影響を与えているのかを分析する。また、フランスと日本のラグビー育成方法を比較することで、外国籍選手が一定の条件を満たせば日本代表となれるラグビー特有の特徴を踏まえつつ、日本国内における若手選手の効果的な育成方法の課題を検討した。

## II. 研究方法

本研究では、フランスと日本のラグビー選手の育成方法についての情報が少なかったため、フランスのラグビーについては、質的研究方法を用いて、インタビューする項目を定めず、関係者から自由な意見や考えを引き出す非構造化インタビュー形式を用いてフランス語で聞き取り調査を行なった。日本のラグビーの育成方法の課題については、参与観察法を用いた。

### <インタビュー調査>

**対象者** フランスプロラグビーチーム（トップ14及びD2）育成コーチ4人、エージェントリクルーター1名、ラグビージャーナリスト1名。

**実施時期** 2024年3月7日及び2024年8月20、21日

### <参与観察>

本研究では著者自身の日本代表選手としての経験（出場回数81回）および指導者としての経歴（指導歴10年）を基に、研究者が実際にラグビーの育成現場に足を運び、その環境やプロセスを観察した。とりわけ選手やコーチとの日常的な交流を通じて行う参与観察により、育成システムの内部からの視点で、現状だけでなく、指導者や選手の視点から育成現場ではどんな点について課題があるのか、具体的な事案を浮き彫りにすることで、改善点の提案を行った。

## III. フランスのラグビー育成システム

フランスのラグビー育成システムに関する先行研究では、石井が1998年に渡仏し、参与観察を通してフランスのラグビー育成システムについて報告している<sup>3)</sup>。当時は、1999年と2003年に開催されるワールドカップに向けての強化プログラム「Centre Elite プラン」が実行されていた。またフランスでは、選手強化、育成

をフランスラグビー連盟（FFR）と各クラブとの協調のもとに行うことのできるような制度づくりが行われ、有効に機能しつつあると報告している。このように強化システムが整備され、独自のラグビースタイルと競技力によって現在世界の強豪として認知されるようになったと石井は述べている。

2009-2010年からシーズンの初めになると、フランスの2つのトッププロ男子部門を運営する機関であるフランスのラグビーリーグナショナル（LNR）は、「Joueur Issu des Filières de Formation（JIFF）」という育成システムを開始した<sup>(注3)</sup>。JIFFの資格を得るには、16歳から21歳の間にプロラグビークラブの認定育成センターで少なくとも3シーズン登録する、もしくは選手は、FFRの提携クラブで5年間、または23歳までにフランスのプロクラブのアカデミーで3シーズンプレーする必要がある<sup>1)</sup>。

翻って、松島<sup>5)</sup>はガバナンスの視点から選手育成の課題について報告している。ワールドカップ開催を求める動きは、ニュージーランド、オーストラリア、フランス、さらにはマーケティング会社からもあったが、その誕生に決定的な影響を与えたのは、外部の興行主やメディア企業であると指摘している。これらの外部企業が、ワールドラグビーの知らぬところで各国の選手を引き抜き、プロによる国際的な競技会を計画していたという。松島は、国内での選手育成ではなく、海外から選手を引き抜く手法でチーム強化を図ることに対し警鐘を鳴らしている。

これは、グローバリゼーションが自由市場のプロセスとして経済的競争の世界を根本的に変えるという考え方に対する異議でもあり、国内育成の重要性を改めて浮き彫りにするものである。とりわけ、1995年のEU司法裁判所におけるボスマン判決は、欧州の労働市場の自由化の一環であるが、この判決以降、EU加盟国の外国人が外国人選手の登録からはずされ、結果的に外国人登録の枠がEU加盟国以外の外国人に適用された<sup>2)</sup>。

すなわち、スポーツのグローバル化と商業化（プロ化）が進む中で、1995年の「ボスマン判決」によって、2つの重要な自由が認められたといえる。一つは「契約満了後の移籍の自由」、もう一つは「外国人枠の撤廃」である。この判決は、従来のスポーツ団体が自律的に設けていた規制が、国際的な法的問題を引き起こすことを示した。なぜなら当時、プロスポーツ選手が取引の対象のように扱われ、団体の内部ルールによって権利が制限されることが問題視されていたからである。実際、ヨーロッパサッカー連盟（UEFA）の移籍規制に基づく「移籍金」の支払いや、未契約選手の出場停止といったルールが、選手の自由な移籍を阻んでいた。結果的に、欧州司法裁判所は、この規制が労働者の基本的な自由（Article 45 TFEU）<sup>(注4)</sup>を違法に制約していると判断した。この判決により、日本人Jリーグ選手が欧州リーグに移籍する機会が増えたが<sup>8)</sup>、一方で、国際移籍は歴史的な文化や植民地化、強国の影響力によるものが多く、弱国クラブから強国クラブへの

流出が目立つ傾向がある。また、移籍パターンは、社会的な交流関係やネットワークといった社会資本によっても形成されやすいと言える<sup>2)</sup>。

ラグビーでも、ボスマン判決によって、移動の自由はヨーロッパの選手に拡大され、さらにコトヌー協定<sup>(注5)</sup>によって南アフリカ、トンガ、フィジーといった加盟国の選手にも拡大された<sup>1)</sup>。

具体例をあげると、南アフリカ出身であり2012年にフランス国籍を取得したラグビー選手のスコット・スペディングは、フランスラグビー育成プログラム（JIFF）出身ではなかったため、プロチームとの契約が難航していた。これは、外国人選手の流入に対応し、フランス代表選手の育成を奨励するために、LNRが2010-2011年シーズンにJIFFのルールを改正したことに起因する。この改正により、プロD2およびトップ14（プロ一部リーグ）の全クラブは、JIFF出身選手の割合を基準労働力の40%以上に維持することが義務付けた。そのため、スペディングは2018年に、フランスでのキャリアと国籍を考慮し、JIFFへの登録申請を行ったが、FFRの運営委員会およびLNRの法務委員会によって却下された。これは当時、JIFF登録選手でない場合でも、国籍による差別はなく、フランス国内で活動を奨励していたからである<sup>(注6)</sup>。

さらに、欧州連合司法裁判所は、この件に関して予備的な問題として扱う必要がないと判断し、その決定はフランス国務院（Conseil d'État）によっても支持された。このためLNRに瑕疵はなく、問題は一件落着いたかのように見えた。しかしながら、欧州レベルでの議論はまだ終息しなかった。

フランス国務院は、LNRのJIFF出身選手の割合を基準労働力の40%以上に維持するという条件が「フランス国籍を持つ選手の方が他の国籍を持つ選手よりも容易に満たされる可能性があり、結果として欧州連合内での移動の自由を損なう可能性が高い」と指摘している。これらの条件をあげると、第一に、FFRの監督下で、特に同連盟が承認するクラブのプロトレーニングセンターでトレーニングを受けた選手が、高いレベルでスキルを向上させ、プロクラブにスカウトされる機会を増やすことを目的としている。第二に、ラグビーのさまざまなポジションにおける若手選手の育成を奨励し、このスポーツの発展を確実にすること、さらには競争力のあるナショナルチームの選手層を強化することを目指している<sup>(注3)</sup>。その結果、フランス国務院は、ラグビーの特性を考慮した上で、「JIFFを経たリーグ主催の選手権大会に参加できる選手の1クラブあたりの下限を段階的に16人から13人に減らし、一方でJIFFを経ずに選手の1シーズンあたりの試合登録人数の最低平均を14人から17人に増加させることは、追求される目的に適合している」と判断した。スペディング申請以降、労働者の移動の自由を理由にLNRは、JIFF出身の選手を2019-2020シーズンは16人、2021-2022シーズンからは17人を出場させなければならなくなった<sup>(注3)</sup>。すなわち、現在のシステムで、フランスプロリーグでプロ選手になりたい場合、



JIFFの育成アカデミー登録することが、よりプロ選手の近道であるといえる。そうでない場合は、フランス国籍を保持していても、海外のプロリーグで活躍してからトップ選手となってフランスのクラブに移籍する契約となる。最新の運用では、トップ14とプロD2のクラブには、特定のルールが課されている。まず、シーズン中に非JIFF選手（フランス育成プログラム出身でない選手、外国籍の選手が主に該当する）は最大で13人まで起用することができる。ただし、トップ14に昇格したばかりのクラブには特例が認められ、非JIFF選手を14人まで登録することが可能である。次にトップ14およびプロD2クラブは、シーズンを通じて試合ごとの登録メンバー（23人）に、平均して16人のJIFF選手を含める必要がある。この平均には、通常シーズンの試合だけでなく、プレーオフや決勝戦などの最終フェーズの試合も含まれる。例えば、新たにトップ14に昇格したクラブは試合登録名簿に平均14人のJIFF選手を含めることが許されている。そして、もしそのクラブがトップ14に残留した場合、翌シーズンには平均15人のJIFF選手が必要となり、その後3シーズン連続で平均16人のJIFF選手を登録しなければならない。もしクラブがシーズン全体を通じて試合ごとの平均16人のJIFF選手を達成できなかった場合、翌シーズンのポイント減点というペナルティが科される。一般的なケースでは、平均15～16人のJIFF選手が起用された場合でも少なくとも6ポイントが減点されるが、平均12人未満になると不足人数分あたり2ポイントずつ減点され、最大12ポイントのペナルティとなる。一方で、規則を遵守したクラブには「JIFF基金」を通じて金銭的なインセンティブ（報酬）が与えられる。具体的には平均して少なくとも17人のJIFF選手を起用したクラブには、最低でも220,000ユーロ（約3600万円）が支払われる<sup>（注9）</sup>。

このようにして、JIFFシステムは多文化共生社会の潮流に適応しながらも国内のラグビー強化を図り、法的課題を乗り越えて発展を続けている。導入から15年が経過した現在、JIFFのルールがフランス男子

ラグビーに与えたプラスの影響は明らかである。特に、若手世代であるU20においては、過去4回の世界ラグビーU20選手権でフランスが3度タイトルを獲得し、若手育成に成果を上げていることが顕示されている。以上のように先行研究では、JIFFの育成アカデミーの成り立ちや問題点を明らかにすることができたが、具体的な運用方法については明らかにすることができなかった。そこで、JIFFの育成アカデミー、選抜方法、スカウティング、JIFFシステムの課題について関係者から聞き取りを行なった。

#### IV. フランスのラグビーアカデミーのガバナンスと課題

本項では、JIFFの活動に取り組んでいる1部リーグのトップ14と2部のプロリーグ、D2の育成コーチの4名、ラグビーエージェント（リクルーター）1名、ラグビー専門ジャーナリスト1名からJIFFの特徴や課題についてのインタビューの内容を取りまとめた。

##### 1. ラグビーエージェント（リクルーター）

フランスには多様なラグビーアカデミー（育成プログラム）が存在しており、それぞれが独自のプログラムや育成アプローチを提供している。これらのアカデミーは、若手選手の技術向上やトップレベルの選手発掘に大きく貢献しており、フランスラグビーの成長に重要な役割を果たしている（図1）。JIFFは、現在、トップ14と2部のプロD2で施行されている。特に多くのアカデミーはフランスのトップリーグと密接な関係を持ち、プロ選手への道（JIFF）を繋ぐ橋渡しとして機能している。この連携により、若手選手はトップリーグへの進出機会を得ると同時に、高度な技術や戦術的理解を深めるための強力な育成プログラムが提供されている。これらのプログラムは、将来的に選手が国際的な舞台で活躍するための準備を整える重要な基盤となっている。フランスでは、フランス代表としてプレーできるかどうかにかかわらず、JIFFのステータスを持つ選手にプレミアムがついている。とはいえ、

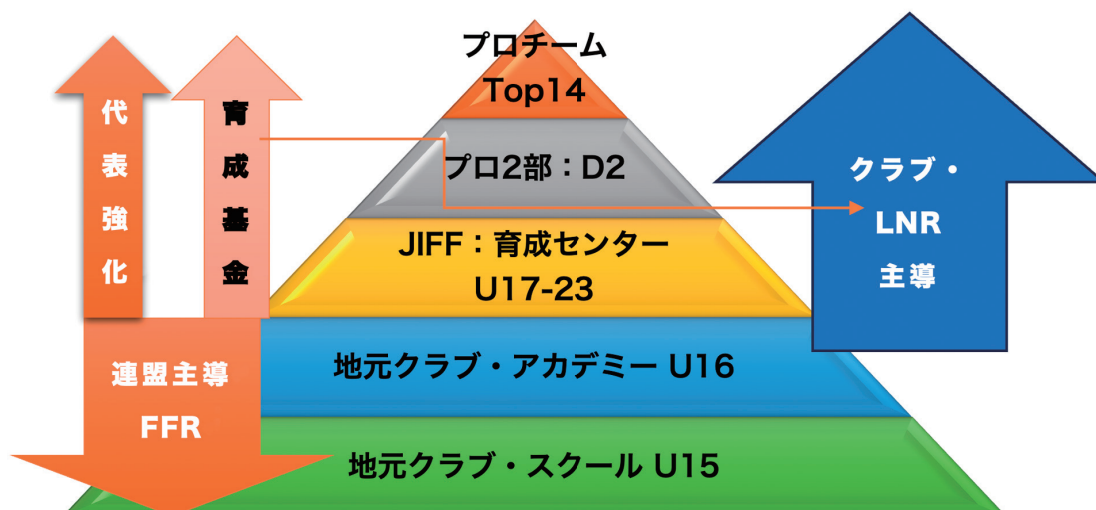


図1. フランスにおけるラグビー選手の育成ピラミッド

表1. インタビューによる主なJIFFの内容

16才の場合、観察保護対象のため一年間公共の寮に入る必要がある
一年間で35人がチーム登録できる。JIFF候補選手は試合に出ることができる
全体の練習時間は18時から21時まで練習、それ以外は大学や自由時間
自宅から通うか学生寮に入るJIFF候補生が多い
週4日トレーニングを行う
18才から本格的にハードな練習になってくる
外国人登録できる（フランス国籍でなくても良い）
個人的に任意保険入ることを義務付けている（重症の怪我に備えて）
D2のクラブでは外国籍の選手の受け入れができていない
15才まではFFR主催のアカデミー（ラグビースクール）に参加する
16－17才からは、トップ14とD2のクラブが強化拠点（JIFF）になる

現在JIFF以外の枠が最大13もあり、フランス人以外の海外選手を受け入れる余地が十分にある。

翻って、フランスのラグビーアカデミーにはいくつかの課題も存在する。まず、資金の不均衡が指摘されており、一部のアカデミーが他のアカデミーよりも優れた資金や施設など財政基盤を持つことから、選手の育成環境に格差が生じていることである。すでに海外でアカデミー事業を展開しているトップクラブも存在する。このように財政的に豊かな強豪クラブと弱小クラブの二極化が進む中、選手育成における不平等が拡大しつつあり、今後ますます、その格差は広がる可能性がある。

## 2. JIFFアカデミー指導者

表1は、インタビューによる主なJIFFの活動内容である。育成担当コーチとグループ形式で行った。JIFFの登録には、各クラブのアカデミーに参加しセレクション（入団テスト）を受ける必要がある。ほとんどのクラブが実際には、17歳からクラブのJIFF候補生として受け入れ強化育成を始めるようである。

さらに、才能のある若手選手に対する過度なプレッシャーや負担も課題の一つである。十分なケア、保護措置が取られていない場合、選手の健康やメンタルヘルス、さらにQOLにも悪影響を与える可能性があるため、クラブのスタッフだけでなく、エージェントを通じてケアやフォローアップをしている。例えば、トップ14のプロクラブでは専任の心理学者をカウンセラーとして配置していた。

## 3. ラグビージャーナリスト

JIFFの運用では、若手選手の不幸事、危機管理の課題が多い。JIFFがプロクラブとの関係を過度に重視するあまり、若手選手の育成が利益追求に偏り、教育が不十分である場合、選手の将来にとって、最善の環境が提供されないリスクも懸念されている。実際、2024年7月アルゼンチンとのテストマッチの2日後にブエノスアイレスで若手のフランス代表選手2人が性的暴行の疑いにより拘束された<sup>(注7)</sup>。本件は現在も裁判が続いている。さらに翌月南アフリカで8月12日から16日にかけておこなわれたU18国際ショナルシリーズに参加するために現地に滞在してい

たフランスU18代表の選手が、海難事故で行方不明になった。FFRは「リカバリーセッションに選んだ場所は危険で、この場所の選択は個人または集団での過失を認めるに足る判断ミス」と報告を受け、調査の最終的な結果が出るまでの措置として、U18代表スタッフの業務が一時的に停止となった。相次ぐ若手代表選手の不幸事や事件が続く、すべてのカテゴリーの代表チームのマネジメントを見直す必要に迫られている<sup>(注8)</sup>。

以上のように、JIFFの関係者から多文化共生社会のフランスのラグビーアカデミーにおける特徴や法的課題をインタビューによって明らかにすることができた。JIFFのシステムにより、フランス国内のクラブで育成された若い世代が活躍している。とりわけ近年、U20の世代は過去4つの世界ラグビーU20選手権のうち3回タイトルを獲得しており、世界的プレイヤーのアントワヌ・ドゥボンやロマン・ヌタマックのようなJIFF出身のフランス人選手のように、若手の育成に成果をあげているといえる。とはいえ、現行のJIFFのシステムでは、プロ化によるリスクマネジメント、セカンドキャリア、パスウェイ、家族へのフォローアップなど課題は多く道半ばであった。

## V. 日本におけるプロ選手育成システムの課題

少子化による競技者数の減少は、日本のスポーツ全体に共通する深刻な問題であり<sup>6)</sup>、特に団体競技の中でも最も競技者数が多いラグビー（15人制）においては、その影響が顕著である。2023年の全国高校ラグビー選手権大会では、福井県から合同チームが県代表として出場し<sup>(注10)</sup>、2022年には鳥取県から県予選を経ずに全国大会へ出場した事例も確認されている<sup>(注11)</sup>。このような状況は、単に競技者数の増加を目指すだけでなく、現在ラグビーをプレーしている選手たちをいかに育成し、発展させていくかについても検討が求められている。

日本人選手の主な育成ルートは、図2のようになっている。ちなみに、大学四年次になると、翌年度所属のシニアチームへのアーリーエントリーが可能となっている。

日本のユーススポーツは、学校教育における部活動を基盤として発展してきた背景がある<sup>7)</sup>。特にラグ

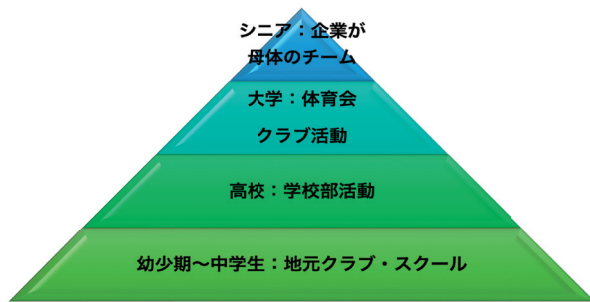


図2. 日本におけるラグビー選手の育成ピラミッド

ビーにおいては、中学校にラグビー部が設置されている学校が少ないため、中学生までは主にラグビースクールが指導の拠点となっている<sup>(注12)</sup>。一方で、高校および大学カテゴリーにおいては、ラグビーは学校の課外活動として行われている。このように、カテゴリーの進行とともに所属チームが変わるため、一貫した指導体制や育成システムの構築が困難な状況にある。

翻って、日本ラグビーフットボール協会の育成カテゴリーは図3のように区分されている。U20は、日本代表選抜のための強化合宿および世界大会への参加を目的とし、U19は高校日本代表の選抜合宿および遠征を視野に入れた強化が行われている。U17に関しては、2022年にナショナルユーストレーニングセンター制度が新たに設立され、カテゴリー内は9つの地区（北海道、東北、北信越、関東、関西、四国、東海、中国、九州）のブロックトレーニングセンターに分かれている。地域によってはU16カテゴリーも設置されている。また、8月に開催される地域別対抗戦や全国スポーツ大会予選に出場するための選抜合宿が主要な活動となっている。その他にも、セブンスユースやBigman & Fastmanといったタレント発掘を目的としたアカデミーの活動も行われている。



図3. 日本ラグビーフットボール協会の育成カテゴリー

日本の育成カテゴリーにおけるシステムには、いくつかの課題が存在する。第一に、個人の成長速度に沿った指導の問題である。ラグビーの競技特性上、個々の

選手の成長過程に応じた評価が困難であり、特にタレント発掘においては、身体的に早熟な選手に焦点が当たりやすい傾向がある。したがって、県・地区・ナショナルトレーニングセンターが個々の選手の成長情報を共有する仕組みの構築が求められる。現状では、強豪チームの競技実績に基づいて評価が偏るため、優れた選手が特定のチームに集中する要因ともなっている。第二に、選手および指導者間での情報共有の場の不足が挙げられる。日本サッカー協会におけるトレーニングセンターは、「各地域から選抜された選手に対してより良いトレーニング環境を提供し、指導者のレベルアップを目的とする場」<sup>(注13)</sup>として運営されているが、日本ラグビーフットボール協会においては、主に「選抜チームを形成するための強化」を目的とした大会形式が採用されている。このため、選抜チーム作りに重きを置くあまり、世界的なトレンドや世代別の指導方法を共有する機会が限られているのが現状である。

第三に、育成カテゴリーにおける指導者の報酬制度の問題がある。日本では育成活動が主に学校教育の課外活動として行われているため、指導者やチームにとっての報酬は、学校やチームの告知や進学実績といった形で現れる。この結果、チームの競技実績が次の進路に直結することから、育成年代の選手は個人差があるにもかかわらず、成長速度に合わない指導が行われる可能性が高くなる。今後は、FFRのJIFF基金や国際サッカー連盟(FIFA)の連帯貢献金制度、トレーニングコンペンセーション(TC)<sup>(注14)</sup>のような仕組みが、日本においても必要であると考えられる。

第四に、海外出身選手の問題が存在する。海外出身選手が日本代表資格を取得するには「プレーする時点の直前60ヶ月間継続して当該国協会もしくはラグビー団体に登録されていること」<sup>(注15)</sup>が必要である。このため、シニアカテゴリーチームから生活費や学費を支援され、大学でプレーする外国出身選手が増加している。支援を行う企業は優先交渉権を有しており、選手が順調に成長することは企業にとってもメリットがあり、金銭的支援を受ける選手や大学側の負担軽減にもつながっている。

以上のように、日本国内におけるラグビー育成の現状と課題は複雑である。とりわけ、国内シニアリーグが2022年1月に「リーグワン」と名称を変更して以降、プロフェッショナルプレーヤーの増加が見られるが、セカンドキャリアやキャリアパスが明確でないため、一部のチームでは社員選手の割合が増加している現状がある。多くの選手にとって、ラグビーをプレーする理由は進学や就職などキャリア形成の一環としての意義が強く、プロ化については道半ばである。ラグビーはコンタクトスポーツであり、怪我のリスクが高いため、プロ契約を結んだ選手が競技に集中できるウェルビーイングを重視した環境整備が必要である。しかし一方で、社員契約という安定したセカンドキャリアが存在することは日本ラグビーの強みでもあり、これが必ずしも競技強化の阻害要因となるわけではない。むしろフランスの育成システムにはない、日本独



自のラグビーキャリアパスである。今後、国内の競技レベルの向上のためには、育成カテゴリーにおける指導者の報酬制度を整備し、世界と比肩する日本独自のプロ選手育成システムを確立していくことが重要である。

## VI. 結論

本研究では、フランスラグビーにおけるJIFF制度の特徴を明らかにし、それを日本ラグビーの現状と比較することで、他国における国際化やプロ化を推進するスポーツ政策の動向を検討した。フランスのラグビーは、スポーツを通じて社会的包摂を促進し、労働移動の自由と多様性を活かした選手強化の成功例を示している。多文化共生とグローバル化の影響を受け、プロ選手においては、グローバルな労働市場の影響を受けつつも、国内選手の育成を優先する政策が進められており、この点が今後のフランスラグビーの発展に重要な役割を果たしていた。とはいえ、本研究ではJIFFの教育方針、パスウェイ、年齢レベルの評価システムなど具体的な取り組みについては十分に提示できなかった。

一方で、日本ラグビーの育成の問題点として、個人の成長速度に応じた指導体制が不足していた。現状では、身体的に早熟な選手に焦点が当たりやすく、成長過程に応じた評価や指導が十分に行われておらず、選手や指導者の間で情報共有の機会が少ないことが問題となっていた。さらに、育成指導者の報酬制度が整備されておらず、競技実績に基づいた指導が行われやすい傾向が見られた。また最近では、海外出身選手の代表資格取得に関する問題があり、外国籍選手が日本で大学に進学しながらプレーするケースが増加している。このような課題に対応するためには、報酬制度の整備や育成の情報共有の強化が必要である。

今後は、ラグビーにおけるプロ選手育成のガバナンスや政策に関するさらなる調査が必要であり、とりわけ多国籍化が進むチーム編成に対応した効果的な育成政策のあり方を検討する必要がある。

### 注

(注1) World Cup Rugby 公式サイト [大きなインパクトを与えたラグビーワールドカップ2023の真の勝利者: フランス]の記事を要約した。

<https://www.world.rugby/news/930809/france-the-true-winner-of-impactful-rugby-world-cup-2023> (閲覧日 2024年10月10日)

(注2) 「ラグビーワールドカップ2023の経済・社会・環境への影響」調査は、EYフランスの専門家により、15,000人(観客13,000人、ボランティア1,700人、地元企業72社)を対象に行われたアンケート4つ、ラグビーワールドカップ関係者(開催都市、FFR、スポンサー、ラグビークラブ)への60以上のインタビュー、外部機関からの70の報告書を用いて実施している。

(注3) James Harrington, [Made in France: How the 'JIFF' rules transformed French rugby] を参考に日本語に翻訳し要約した。

<https://www.rugbypass.com/plus/made-in-france-how-the-jiff-rules-transformed-french-rugby/> ( 閲覧日 2024年10月10日)

(注4) Article 45 TFEUは欧州連合機能条約第45条のことである。労働者の自由移動に関する重要な法律で、欧州連合(EU)内での労働者の自由な移動を保障する規定。これはEUの基本原則の一つであり、単一市場の機能を促進するため、労働者が加盟国間を自由に移動できるようにすることを目的としている。

第45条の主なポイントは、労働者の自由移動である。第45条は、EU市民が就労目的でEU内を自由に移動する権利を保障している。これにより、労働者はどの加盟国でも生活し、働くことができ、国籍に基づく差別を受けることはない。このようにEUの労働者は、その国の国民と同じ権利や待遇を受けることが保障されている。Article 45 TFEUは労働者の移動の障壁を取り除き、EU全体での労働市場の統合と活性化を促進するために重要な役割を果たし、欧州統合の目標に貢献し、労働者がEU全域での機会を享受できるようにしている。

(注5) コトヌー協定(Cotonou Agreement)は、2000年にベナンの首都コトヌーで締結された、欧州連合(EU)とアフリカ、カリブ海、および太平洋(ACP)諸国との間の包括的な貿易開発協定である。コトヌー協定は、貿易、開発協力、政治対話をカバーする法的拘束力のある条約であった。2020年2月29日に終了することになり、新しい合意(サモア協定)が暫定的に適用されるまで延長された。

(注6) RMC sports CLERMONT: SPEDDING TOUJOURS DANS L'IMPASSE

JFPの記事を日本語に翻訳し要約した。

[https://rmcsport.bfmtv.com/rugby/top-14/clermont-spedding-toujours-dans-l-impasse\\_AN-201801150198.html](https://rmcsport.bfmtv.com/rugby/top-14/clermont-spedding-toujours-dans-l-impasse_AN-201801150198.html) (閲覧日 2024年10月10日)

(注7) AFP通信社「レイプ容疑のラグビー仏代表2選手、アルゼンチン裁判所が帰国許可」2024年9月4日 <https://www.afpbb.com/articles/-/3537158> (閲覧日 2024年10月10日)

(注8) 福本美由紀, [フランスラグビーにまたも衝撃。フランスU18代表選手が南アフリカで海難事故] 2024/08/20

<https://rugby-rp.com/2024/08/20/abroad/118877> (閲覧日 2024年10月10日)

(注9) JIFF au rugby, ça change quoi en Top 14 et en Pro D2の記事を日本語に翻訳し要約した。

<https://www.letelegramme.fr/sports/rugby/jiff-au-rugby-ca-change-quoi-en-top-14-et-en-pro-d2-6623376.php> (閲覧日 2024年10月10日)

(注10) 毎日新聞, 2023, 「40km離れた福井の2校、どう融合? 高校ラグビー合同チームで初の花園」

<https://mainichi.jp/articles/20231126/k00/00m/050/081000c>（閲覧日 2024 年 10 月 10 日）

（注11）朝日新聞デジタル, 2022「鳥取代表が無試合で聖地「花園」へ ラグビー人口減少が深刻化」, <https://www.asahi.com/articles/ASQDN62HVQD7PUUB00D.html>（閲覧日 2024 年 10 月 10 日）

（注12）関東ラグビーフットボール協会ホームページを参照, 「2023 年度会員数」, <https://www.rugby.or.jp/about/report/>（閲覧日 2024 年 10 月 10 日）

（注13）日本サッカー協会ホームページ「トレセン概要」, 選手育成を要約し抜粋した. [https://www.jfa.jp/youth\\_development/national\\_tracen/](https://www.jfa.jp/youth_development/national_tracen/)（閲覧日 2024 年 10 月 10 日）

（注14）Foot Ball Business, 2024, 「移籍補償金・連帯貢献金・トレーニングコンペンセーション（育成費）・トレーニング費用を現役スタッフが徹底解説！！（サッカー・Jリーグ）」, <https://reimond.jp/333/>（閲覧日 2024 年 10 月 10 日）

（注15）JRFU, 2020, 「ワールドラグビー競技に関する規定第 8 条「国の代表チームでプレーする資格」居住年数による資格について」, の規定を一部抜粋. <https://www.rugby-japan.jp/news/50516>（閲覧日 2024 年 10 月 10 日）

## 謝辞

本研究はJSPS科研費20K19582,24K14462の助成を受けたものである。

## 引用・参考文献

- 1) Blair, Stephen (2022) Recruitment practices within professional rugby : a presentation and contrast of processes between France and Japan. Bachelor's thesis Turku University of Applied Sciences, International Business and Administration.
- 2) 井上典之 (1999) スポーツ・個人・立憲国家—ドイツ・ヨーロッパにおける人権問題の一断片—. 神戸法学雑誌, 49-1.
- 3) 石井信輝, 落合 勲 (2002) 日本人高校生のラグビーポジションに対する認知構造ボールゲームの指導方法への示唆. スポーツ教育学研究, 22-1.
- 4) 松島剛史 (2019) ワールドラグビーによるラグビーの統治とその思想—ラグビーの多様化と価値の生成—. スポーツ社会学研究, 27-1.
- 5) 松島剛史 (2023) ラグビー史. フットボールの科学, 18-1, 9-11.
- 6) 野村総合研究所 (2023) 2023 年度実績更新版.
- 7) スポーツ庁 (2018) 運動部活動の現状について. 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議 (第1回) 資料.
- 8) 高橋義雄 (2004) 日本人Jリーグ選手の国際移籍の要因に関する研究. スポーツ産業学研究, 14-1.